

**決算の
ポイント**
株主還元

- ▶ 売上高は、部品販売ビジネスにおいて在庫調整長期化や特定大口顧客との取引終息により減収となるも**EMSビジネス、アミューズメント機器ビジネスは堅調に推移**し前期比0.9%増収。
- ▶ 営業利益は、売上総利益が販売ミックス良化により前年比1.7%増益も、賃上げ実施による人件費増や物流コスト上昇等の影響により販管費が増加し、前期比8.7%減益。
- ▶ 当期純利益は、前期に特別利益として計上した投資有価証券売却益や企業買収に伴う負ののれん発生益の剥落により前期比16.0%減益。
- ▶ 2025年3月期期末配当は、2024年5月9日公表どおり1株当たり55円。中間配当と合わせた年間配当は、前期実績と同額の1株当たり110円。

(注) 2024年10月に株式分割(1:2)を実施。年間配当1株当たり110円は分割調整後。

決算ハイライト
売 上 高
5,477億79百万円
(前期比 0.9%増 ▲)

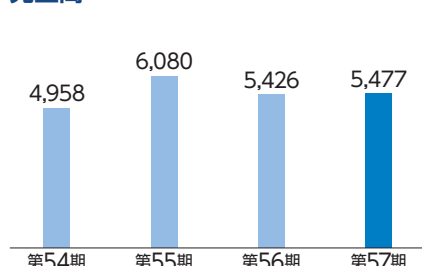
営 業 利 益
236億01百万円
(前期比 8.7%減 ▼)

経 常 利 益
225億93百万円
(前期比 13.0減 ▼)

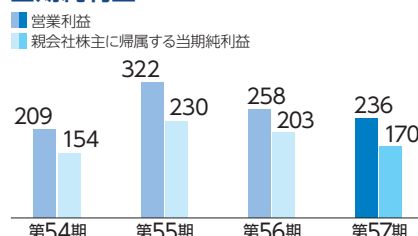
親会社株主に帰属する当期純利益
170億83百万円
(前期比 16.0%減 ▼)

業績の推移
売上高

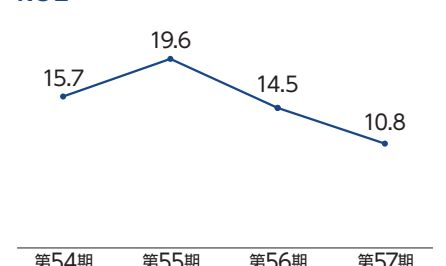
(単位:億円)


**営業利益／親会社株主に帰属する
当期純利益**

(単位:億円)


ROE

(単位:%)



ROE (自己資本利益率) は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。ROE (%) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

セグメント別の業績
電子部品事業

 売上高 **4,729億10百万円** (前期比 0.1%増)

部品販売ビジネスは、主要顧客における在庫調整の影響が長引く中、加賀FEI株式会社におけるSoC(注)製品の販売伸び悩み、株式会社エクセルの海外子会社における特定大口顧客向け取引の終息などにより減収となりました。EMSビジネスでは、車載向けおよび医療向けが堅調に推移し、産業機器向けが回復したこと、在庫調整局面にあった空調機器向けも第2四半期からの緩やかな回復傾向が持続し、増収となりました。

(注) System on a Chipの略語。ある装置やシステムの動作に必要な機能のすべてを、一つの半導体チップに実装する設計手法。

情報機器事業

 売上高 **426億52百万円** (前期比 3.7%減)

パソコン販売ビジネスは、教育機関向けは好調を維持しましたが、量販店向けは主要PCメーカーにおける商品ラインナップ減少の影響を受け低調に推移しました。加えて、LED設置ビジネスは前々期より本格展開していた大口案件が一巡したことにより売上高は減少しました。一方、比較的高い採算性の高いセキュリティソフトの販売が好調であったことから増益を確保しました。

ソフトウェア事業

 売上高 **33億87百万円** (前期比 31.9%増)

CG映像制作の受注が堅調に推移し、増収増益となりました。

その他事業

 売上高 **288億29百万円** (前期比 24.0%増)

PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネスは堅調に推移しました。また、大型遊戯施設向けに機器・サービスを提供するアミューズメント機器ビジネスにおいて米国向け販売が好調に推移し、増収増益となりました。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第57期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)における当社グループの業績につきましてご報告申し上げます。

■ 第57期(2025年3月期)の業績について

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は、電子部品事業において在庫調整の長期化や海外子会社の特定大口顧客向け取引終息による減収、また情報機器事業でもパソコン販売は教育機関向けが好調を維持しましたが、LED設置ビジネスは特定大口案件の一巡により伸び悩みました。ソフトウェア事業およびその他事業は堅調に推移し、前年比微増の5,477億79百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

売上総利益は、販売ミックスの良化もあり、716億65百万円(同1.7%増)となりました。

営業利益は、当期に実施した賃上げによる人件費の増加や物流コスト上昇の影響などにより、販売費及び一般管理費が増加し、236億1百万円(同8.7%減)となりました。

経常利益は、為替変動にともなう為替差損の増加などにより、225億93百万円(同13.0%減)となりました。

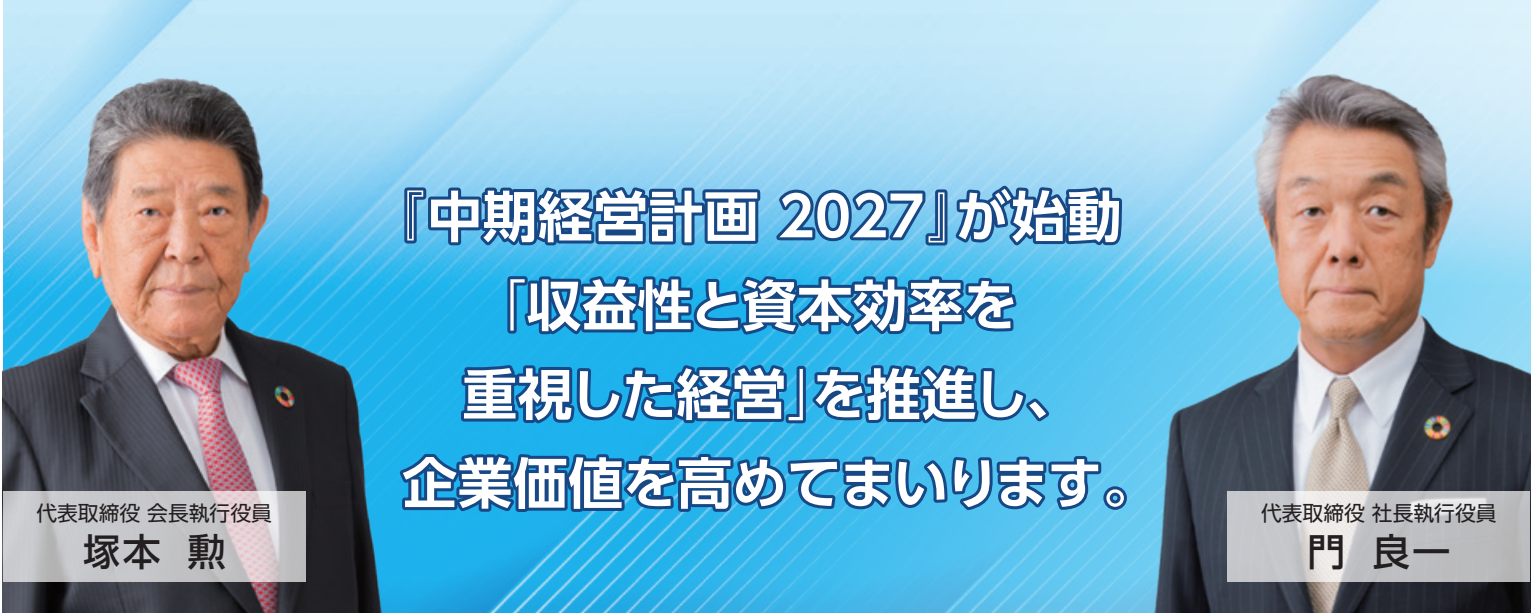
親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に計上した投資有価証券売却益(14億20百万円)や負ののれん発生益(4億81百万円)の剥落などにより、170億83百万円(同16.0%減)となりました。

■ 第58期(2026年3月期)の見通しについて

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、IT・デジタル技術の進展を背景に、自動車の電動化や自動運転の進化、地球温暖化への環境対応、人手不足への省力化対応などテクノロジー分野における変化は著しく、中長期的には需要は確実に拡大していくものと予想される一方、短期

	2024/3期		2025/3期		2026/3期	
	実績	構成比	実績	構成比	予想	構成比
売上高	542,697	100.0%	547,779	100.0%	530,000	100.0%
売上総利益	70,452	13.0%	71,665	13.1%	—	—
販売費及び一般管理費	44,607	8.2%	48,064	8.8%	—	—
営業利益	25,845	4.8%	23,601	4.3%	23,000	4.3%
経常利益	25,976	4.8%	22,593	4.1%	23,000	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	3.7%	17,083	3.1%	16,500	3.1%
EPS(1株当たり当期純利益)(円) ^(注)	387.30	—	325.08	—	313.95	—
ROE	14.5%	—	10.8%	—	10.0%	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。EPSは、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。



的には一部顧客においては在庫調整が継続しており、本格的な需要回復は2026年3月期後半になるものと思われます。

このような状況の中、2026年3月期の連結業績につきましては、USドルの想定為替レートを前期比に比べて12円強円高の140円としたことによる為替換算差、および一定の前提において試算した関税政策の影響などのリスク要因を織り込み、売上高5,300億円、営業利益ならびに経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円を見込んでおります。

■ 中期経営計画について

『中期経営計画 2024』の振り返り

2025年3月期は、「中期経営計画 2024」の最終年度となりますので、その成果につきまして、ご報告させていただきます。計画初年度であった2022年度に、新規M&A目標を除き、「売上高」、「営業利益」ならびに「ROE」のすべての経営目標において2年前倒しで達成した好調な成果を踏まえ、最終年度の業績見通しをアップデートし、2023年5月に「最新見通し」として公表しました。しかしながら、その後の想定外の在庫調整の長期化や賃上げなどの影響もあり、計画最終年度となる2024年度は売上高、営業利益とも、「最新見通し」には及びませんでした。一方、ROEは、計画期間中は安定して「10%以上」の水準で推移しました。

『中期経営計画 2027』の始動について

当社グループは、2024年11月に、2025年度(2026年3月期)から2027年度(2028年3月期)までの3ヵ年の経営計画、「中期経営計画 2027」を公表しました。「収益性と資本効率を重視した経営により、企業価値を高める」の基本方針の下、創業60周年を迎える2028年度(2029年3月期)には「売上高1兆円企業」となることを見据え、事業ポートフォリオマネジメントの強化を通じ、中核事業の拡大を図りつつ、引き続き新

経営目標

		新中計最終年度 (2027年度目標)
1兆円を視野に 3年後に目指す 経営目標	売上高	8,000億円以上
	営業利益	360億円以上
オーガニック成長 による 収益目標	売上高	7,000億円以上
	営業利益 (営業利益率)	350億円以上 (5.0%)
資本効率性の指標	ROE [参考:株主資本コスト]	12.0%以上 [10%前後]

T O P I C S

『サステナビリティ中長期経営計画』の進捗について

当社は、2021年11月に「サステナビリティ中長期経営計画」を策定し、サステナビリティ経営を推進しております。2025年3月期におきましては、環境、社会、ガバナンスのテーマごとの目標達成を目指しながら、企業価値の向上に取り組みました。

区分	主なテーマ	2024年度の主な活動・進捗状況
E (環境)	● 再生可能エネルギー100%化の実現 ● 社有車両のEV化	・非化石証書を購入し再エネ導入40%の目標を達成。 ・製造拠点での太陽光発電設備の増設検討(十和田) および設備の新規稼働開始(メキシコ)。 ・電動化比率は90.2%に進展(計画策定時78.5%)。
S (社会)	● ダイバーシティと人材マネジメント ● 「ワークライフ・マネジメント」と「生産性向上」	・女性新卒総合職比率は22.7%に拡大(計画策定時は5.8%)。 ・3年連続で健康経営優良法人の認定取得。
G (ガバナンス)	● CGコード改訂・東証再編に対応したガバナンス体制の再構築 ● 経営の監督機能・執行機能の一層強化	・第57回定時株主総会にて女性社外取締役を選任。 ・2025年6月より「監査等委員会設置会社」へ移行。

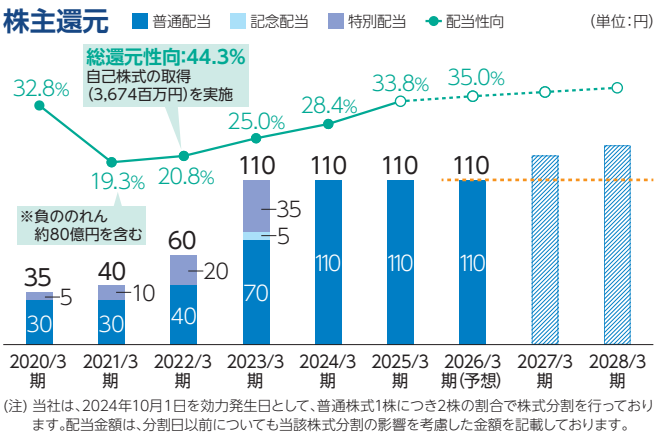
規M&Aや新規事業の創出に取り組めます。計画最終年度となる2027年度(2028年3月期)の経営目標は、「売上高8,000億円以上、営業利益360億円以上、ROE12%以上」としました。加えて、「環境」「社会」「ガバナンス」のESG経営を加速し、企業価値向上と社会価値の両立による持続的な成長を目指します。

■ 配当について

2025年3月期末の配当金につきましては、1株当たり55円00銭(注)とさせていただきます。なお、当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期期末配当金は、1株当たり110円00銭、中間配当と合わせた年間配当金は220円となり、期初予想と同額となります。

2026年3月期の配当予想につきましては、『中期経営計画 2027』の株主還元方針として新たに見直した「連結配当性向30~40%」、普通配当の目安として「DOE4.0%」の指標に基づき、前期と同額の1株当たり110円00銭(中間配当金、期末配当金とも55円00銭)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2024年3月31日現在)	当期末 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	244,629	257,164
固定資産	42,162	48,507
有形固定資産	25,135	28,445
無形固定資産	2,092	1,738
投資その他の資産	14,934	18,323
資産合計	286,792	305,671
負債の部		
流動負債	104,803	117,704
固定負債	30,757	21,587
負債合計	135,560	139,292
純資産の部		
株主資本	131,629	142,993
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,849	14,885
利益剰余金	110,250	121,553
自己株式	△5,603	△5,579
その他の包括利益累計額	19,204	23,225
非支配株主持分	396	160
純資産合計	151,231	166,379
負債純資産合計	286,792	305,671

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当期 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	542,697	547,779
売上原価	472,244	476,113
売上総利益	70,452	71,665
販売費及び一般管理費	44,607	48,064
営業利益	25,845	23,601
営業外収益	2,409	2,569
営業外費用	2,278	3,576
経常利益	25,976	22,593
特別利益	2,408	1,439
特別損失	284	324
税金等調整前当期純利益	28,099	23,709
法人税、住民税及び事業税	6,292	6,778
法人税等調整額	1,483	209
法人税等合計	7,776	6,988
当期純利益	20,323	16,721
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	17,083
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△21	△361

(注)記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

インフォメーション (2025年3月31日現在)

会社概要

設 立	1968年9月12日	事 業 の 内 容	電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入
資 本 金	121億3,354万円		
従 業 員 数	8,560人(連結)		

取締役 (2025年6月26日現在)

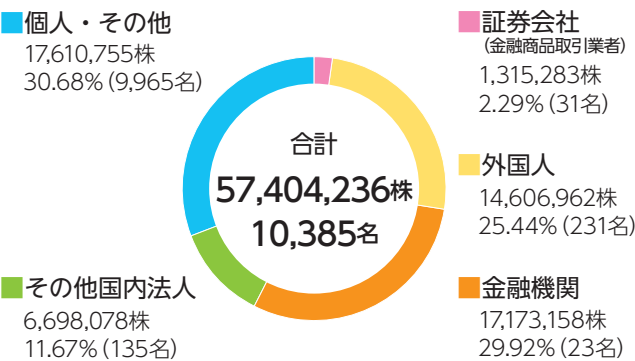
代表取締役 会長執行役員	塚 本 勲	社外取締役	三 吉 暹	取 締 役 常勤監査等委員	川 村 英 治
社長執行役員	門 良 一		橋 本 法 知	社外取締役 監 査 等 委 員	橋 内 進
取 締 役 上席執行役員	塚 本 剛		吉 田 守		佐 藤 陽 一
	石 原 康 広				大 柳 京 子
	梶 谷 仁 志				

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,112	11.63
2. 株式会社OKOZE	3,680	7.00
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,471	6.60
4. 加賀電子従業員持株会	3,140	5.97
5. 株式会社三菱UFJ銀行	2,275	4.33
6. 株式会社みずほ銀行	1,900	3.62
7. 塚本 勲	1,451	2.76
8. THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,046	1.99
9. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	984	1.87
10. 日本生命保険相互会社	918	1.75

(注) 1. 当社は、自己株式を4,843,430株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式4,843,430株は、個人・その他に含まれております。



〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL 03-5657-0111 (代) FAX 03-3254-7131
https://www.taxan.co.jp/ 東証プライム：証券コード 8154
(お問い合わせ先) IR・広報部 TEL 03-5657-0106



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

